

厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
分担研究報告書

自治体におけるインフルエンザワクチン接種費用助成の実態

研究分担者 近藤 正英 筑波大学医学医療系 保健医療政策学・医療経済学
研究協力者 庄野あい子 昭和薬科大学 社会薬学
研究協力者 星 淑玲 筑波大学医学医療系 保健医療政策学・医療経済学
研究協力者 田中 素子 筑波大学医学医療系 保健医療政策学・医療経済学
研究協力者 越田 理恵 金沢市保健局

研究要旨

わが国において、季節性インフルエンザワクチンは、予防接種法に基づく定期接種対象者以外は、任意接種である。本研究では、未就学児・児童・生徒（年齢相当）および妊婦に焦点をあて、任意の季節性インフルエンザワクチン接種に際して、公費助成の実態を明らかにすることを目的とした。2019年、全国1741の市区町村を対象に、郵送による横断調査を行った。調査事項は、任意の季節性インフルエンザワクチン接種の助成対象である。回答率は99.5%であった。助成を実施している市区町村の数および割合は、未就学児（下限の年齢は問わない）は792(46%)、小学生は745(43%)、中学生は741(43%)、高校生（年齢相当）は341(20%)、妊婦175(10%)であった。未就学児、小学生、中学生、高校生、妊婦、いずれかに助成を行っている自治体は49%であり、いずれにも助成を行っていない自治体は、51%であった。2020年度以降は、COVID-19の影響や、少子化対策の推進の影響によって、助成状況が変わる可能性がある。

A. 研究目的

わが国において、季節性インフルエンザワクチンは、予防接種法に基づく定期接種対象者以外は、任意接種である。定期接種対象者以外の接種に際し、独自の助成制度を実施している自治体がある。2010年に厚生労働省により「予防接種に係る公費助成調査」が行われているが、定期接種の対象者以外のインフルエンザワクチン接種の公費助成については、全国的な助成の実施実態は明らかではない。

本研究においては、未就学児・児童・生徒（年齢相当）および妊婦に焦点をあて、任意のインフルエンザワクチン接種に際して、公費助成の実態を明らかにすることを目的に、全国の自治体を対象とした調査を行った。

B. 研究方法

2019年10月、全国1741の市区町村を対象に、郵送による横断調査を行った。調査事項は、任意の季節性インフルエンザワクチン接種について、自治体独自の公費助成の実施有無について、該当する箇所にチェックを付けて返信をしてもらうよう依頼した。

事前に、複数の市区町村の該当ホームページ閲覧による調査を経て、チェック欄は、未就学児、小学生、中学生、高校生、妊婦、生活保護受給世帯、住民税非課税世帯、中国残留邦人、その他、とし、その他には、自由記載欄を設けた。また、未就学児は上限下限の年齢および、小学生、中学生、高校生については、学年を記載する欄を設けた。未返送の自治体には、再度の郵送および電話による追調査を行った。調査結果をもとに、未就学児、小学生、中学生、高校生、妊婦を対象とした助成について、集計を行った。集計に際しては、対象年齢相当および妊婦を対象にしている場合は、助成ありに分類した。また、1学年のみを助成対象としている場合であっても、助成ありに分類した。

（倫理面への配慮）

筑波大学倫理委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

1732の市区町村から回答を得た（回答率99.5%）。

助成を実施している市区町村の数および割合（回答があった市区町村1732を分母とした）は、未就学児（下限の年齢は問わない）は792(46%)、小学生は745(43%)、中学生（いずれかの学年のみ助成対象とする場合を含む）は741(43%)、高校生（年齢相当、いずれかの学年のみ助成対象とする場合を含む）は341(20%)、妊婦175(10%)であった。

未就学児、小学生、中学生、高校生、すべてに（一部の学年のみを対象としている場合を含む）、助成を行っている自治体は19%であった。加えて、妊婦に対しても助成を行っている自治体は8%であった。

未就学児、小学生、中学生、高校生、妊婦、いずれかに助成を行っている自治体は49%であり、いずれにも助成を行っていない自治体は、51%であった。

都道府県別に、助成ありの市区町村の割合（県内の回答ありの市区町村数を分母、助成ありを分子）を算出した。なお、特定の学年に限定した助成の場合も、「助成あり」と区分した。中央値（最小値-最大値）は、未就学児42%（0-100%）、小学生41%（0-96%）、中学生40%（0-93%）、高校生（年齢相当）16%（0-58%）、妊婦5%（0-64%）であった。なお、県内いずれの市区町村も助成をしていないのは、未就学児童1県、小学生2県、中学生2県、高校生（年齢相当）6県、妊婦18県であった。

県別の助成状況を図に示した。地図はMANDARA 10を使用して作成した。「その他」に記載があった助成対象を表に示す。

D. 考察

本研究では、未就学児・児童・生徒年齢相当および妊婦に焦点をあて、任意の季節性インフルエンザワクチン接種に際して、公費助成の実態を明らかにすることを目的に調査を行った。研究の対象としたのは、任意の季節性インフルエンザワクチン接種の助成制度であり、自治体独自の助成が可能である。季節性インフルエンザワクチンの任意接種に対して、本研究の対象とした未就学児・就学年齢相当の児童・生徒（年齢相当）および妊婦では、対象を未就学児とする助成が最も多いことが明らかになった。未就学および就学期の児童に対して多く助成されている背景については、健康・福祉政策と併せて、子育て世帯への支援の一つとして実施されていることが推測される。妊婦への助成を実施している自治体

は全自治体の10%であった。2020年度以降は、COVID-19の影響や、少子化対策の推進の影響によって、助成状況が変わる可能性がある。

県別の助成割合の結果から、県内では助成なしの県があるのに対して、県内100%助成あり（未就学児の場合）の県があり、県間の差が可視化できた。高齢者の季節性インフルエンザワクチンの助成に関する先行研究において、助成には、近隣の自治体の助成状況が関連していることが示されている（Health Economics. 2019;28:299-310）。本研究においては、未就学児・児童・生徒（年齢相当）および妊婦に着目しており、子育て支援や少子化対策の目的が含まれる点で先行研究と異なるが、高齢者の助成と同様に、近隣の自治体の助成状況との関連が類推できる。併せて、それぞれの自治体独自の意思決定にかかわる因子が考えられる。

本研究で示した結果のカテゴリに該当しない対象者として、多岐にわたる助成のあり方が記されていた（表）。「その他」への記載事項を見ても、自治体独自に設定する助成の実態は、一様ではないことがわかる。

一方で、住人すべてを対象にしていると記載があった自治体が少なからずあり、自治体によっては、必ずしも、児童や妊婦に特化した助成制度ではないことに留意が必要である。

本研究では、助成の有無と、対象者ごとの助成金額、助成実績（件数）や健康アウトカムとの関連は明らかにしていない。調査実施計画当初、2段階の調査を予定しており、2次調査として、本報告の結果をもとに、対象者ごとの助成金額、助成実績に関する調査を予定していた。しかし、COVID-19の広がりにより、2次調査は断念した。先行研究では、高齢者のインフルエンザワクチン接種の助成額が増えると接種率が上がることが示されている一方、インフルエンザ患者数や死亡率による健康アウトカムへの十分な影響は認められていない（Japan and the World Economy 36 (2015) 56-66）。児童や妊婦においては、助成金額と接種率や健康アウトカムとの関連は明らかになっておらず、今後の検討課題である。

研究の限界として、自治体によって、助成対象のしきい値が年齢（月齢）または学年などの対象者の区分方法が異なっていた。年齢で助成対象を区切っている自治体も多く見られたが、本研究では、就学のカテゴリ（未就学児、小学生、中学生、高校生（年

齢相当))として示した。中学3年生のみや、高校3年生(年齢相当)のみ助成対象にしている自治体のみがみられた。本研究においては、1学年のみを助成対象としている場合であっても、助成ありとして示した。考えられるバイアスとして、当初想定した以上に、自治体独自の助成のあり方は様々であり、目的とした対象を正確に抽出しきれていない可能性がある。また、助成に際しての詳細の条件(例えば、区域内の診療所等での接種や、(親や本人の)住民票があること、1歳未満の場合はかかりつけ医と相談の上、など)について記載のある自治体があったが、条件を満たしている場合を想定した。

E. 結論

自治体が独自で行う任意の季節性インフルエンザワクチン接種の助成制度の対象は、未就学児としていた自治体が多いことが明らかになった。次いで、小学生、中学生、高校生(年齢相当)、妊婦の順であった。未就学児、小学生、中学生、高校生、妊婦、いずれかに助成を行っている自治体は49%であり、同対象者に対していずれも助成を行っていない自治体は、51%であった。助成実施割合には、県間の差が見られ、助成実施には、近隣の自治体の助成状況の影響や、それぞれの自治体独自の背景因子が考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表(発表雑誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

Hoshi SL, Shono A, Seposo X, Okubo I, Kondo M. Cost-effectiveness analysis of influenza vaccination during pregnancy in Japan. *Vaccine*. 2020 Oct 27;38(46):7363-7371.

2. 学会発表

第79回日本公衆衛生学会総会 「市区町村による任意の季節性インフルエンザワクチン接種の公費助成の実態」

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

図 県別助成割合

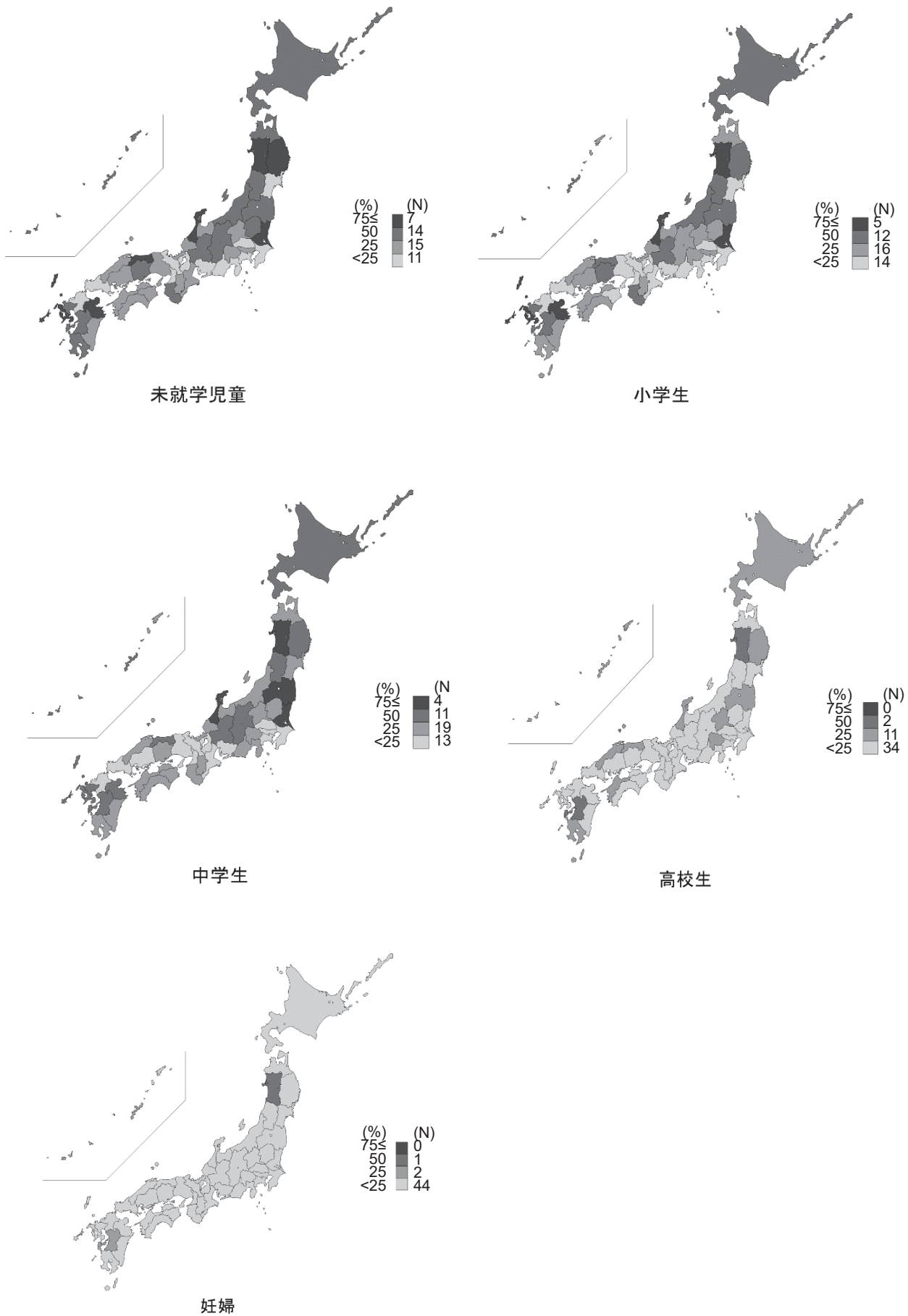


表 「その他」に記載があった助成対象（一部抜粋）

その他の助成
小学校職員
保育園の保育士
産婦（産後1年未満など）
未就学児童・1歳未満の子どもの保護者
国保被保険者
障害手帳、療育手帳、精神障害者保健手帳等を所持する場合
ひとり親世帯
子育て支援制度の一つとして、インフルエンザワクチンを選択可能
大学生 23歳未満
多子世帯 1回分全額補助
その他町長が特に必要と認めた人

(選択肢として示したものを除く。複数の自治体から回答があったものを含む)